

地域の連携に向けたソフト先行のまちづくり

九州・沖縄におけるこれからのまちづくりの可能性を考え、「地域の連携と住民参加の重要性」「基本計画の柔軟性」に必要なNPOとの連携を踏まえた、「ソフト先行のまちづくり」を提案したものである。

1. まちづくりの2つの流れ

新しい時代に向かってまちづくりがはじまり、中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・農村振興基本計画・環境基本計画などが策定され、まちづくりの基礎が築かれている。

どの基本計画も、住民参加の基で策定され、それぞれの計画に沿った住民主体の新たなまちづくりが、これからはじまろうとしている。

一方、地域のネットワークにおいても、市町村合併が推進され、道州制も議論される中で、地域の自立性の確立・経済的な独立・連携がさらに求められ、本格的な地方の時代に入りつつある。

これらのまちづくりの流れは、社会構造の変化という同じ源流から発生しており、今後はまちづくりと地域のネットワークを、さらに強く組み合わせて推進していくことが重要ではないだろうか。

本提案は、この2つのまちづくりの流れについて、九州・沖縄地方の全域のまちづくりへと発展させていく提案である。

2. これからの九州・沖縄地方の魅力と素材

これからのまちづくりに、重要な要素は、以下の3つではないかと考える。

地域の特性の掘り起こし

広域的な都市間の交流ネットワーク

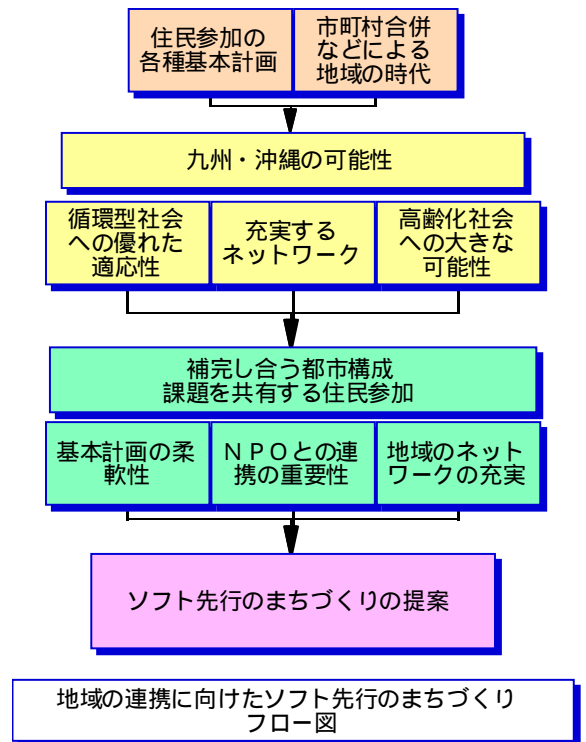
地域（ふるさと）を愛する人材との連携

この視点から九州・沖縄地方を考察すれば、以下のようなのではないかと考える。

1) 循環型社会への優れた適応性

九州・沖縄地方は、都市と農山漁村が調和し、特に産業構造は、農牧畜業・漁業と製造業・先端産業とのバランスが優れ、これから進展するの循環型社会に非常に適している。

さらに、自然・歴史・文化・観光に加え、温暖な気候など、あふれるほどの地域資源に恵まれている。



2) 充実するネットワーク

待望されていた交通関連のインフラも、10年後に全線開通が予定される九州新幹線や、今後さらに充実される道路ネットワークの整備など、空路・航路も含めてこれからの充実が期待される。

3) 高齢化社会への大きな可能性

人材については歴史が語るすばらしい気質があり、さらに人口構成についても、15才未満の年少人口の割合が日本で一番高いなど、今後の高齢化社会においても大きな可能性を秘めている。

しかし、これらのすばらしい素材や特徴を活かしたまちづくりも、各地の単独では、九州・沖縄地域全体への相乗効果は薄いものを感じられる。

各地のまちづくりに、九州・沖縄全体の地域づくり方向性を組み合わせることにより、さらに魅力ある九州・沖縄とすることが可能ではないだろうか。

3. 地域の連携と住民参加の重要性

まちづくりと九州・沖縄全体の地域づくりを組み合わせるにあたって、重要な2点について述べる。

1) 補完し合う都市構成

これからのまちづくりは、都市・農産漁村・農地・山林・海などの各機能が補完し合った地域循環型の都市構成の上に成り立っている。

農業や山林の保水・環境保全能力などの多面的機能が、都市を災害や環境汚染から守り、また自然や田園などの景観が人々にやすらぎを与える。

一方、都市の中心市街地の施設や文化・にぎわいと交流が農産漁村を活性化させている。

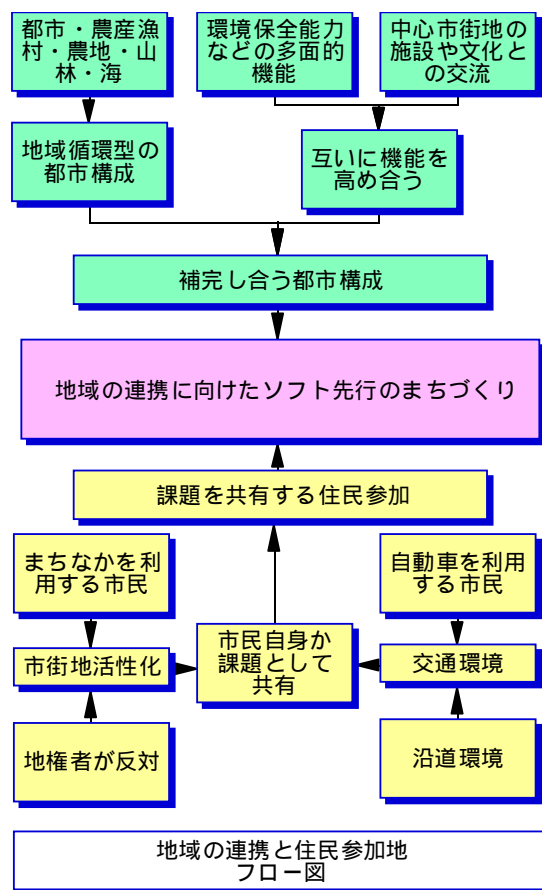
この「互いに機能を高め合う」都市構成が、今後のまちづくりには欠かせない要素である。

2) 課題を共有する住民参加

中心市街地活性化などのまちづくりの推進を困難にしている要因の一つは、「まちなかを利用する市民が、利便性やまちなみの魅力向上を望んでいるが、同時に同じ市民である地権者が反対を訴えている。」ことである。

また、都市交通などの環境問題においても、「自動車を利用する市民がその利便性の向上を望み、沿道に住む同じ市民が沿道環境への配慮を訴えている。」ことである。

この解決には、市民自身が今後のまちづくりの中で、課題として共有していく事が解



決の糸口となるのではないだろうか。

4. これからのまちづくりの方向性

今後のまちづくりの推進には、冒頭で述べた各種基本方針に沿いながら、社会経済情勢の変化に対応して、NPO や市民と連携を図りながら、施策などをリアルタイムに変更していくことが、住民参加型まちづくりの継続性に繋がると考える。

1) 基本計画の柔軟性

マイホームを建てたとする。建築家と綿密な打合せと資金計画を行い、建てたマイホームであるが、しばらく住むと「ここがもう少しよくなれば」など、改善案が出てくるのではないだろうか。すると父親が家族にせがまれ、日曜大工に励むのである。

基本計画もマイホームと同様で、その修正の早さが重要である。計画を時代遅れで、住民の意向からはずれ、その存在を忘れ去られる計画とならないように、基本はしっかり守りながらも、施策などの対応の柔軟性が必要である。

2) NPO との連携の重要性

基本計画の柔軟性を確保しようとする、マイホームに実際にすんでいる人（家族）のチェック・感想・意見がなければ、困難である。

市民を代表する NPO との連携が、この柔軟性を確保する鍵となると考える。

3) 地域のネットワークの充実

マイホームを建て、住みはじめたら、その生活をより充実させるのは、ご近所との助け合い・町内会との繋がりである。

ひとつの都市の繁栄ではなく、九州・沖縄全域との連携を図りながら繁栄していく地域の構図こそ、これからのまちづくりに重要ではないだろうか。

5. ソフト先行のまちづくりの提案

以上のまちづくりの課題や方向性を基に、これからの「地域の連携に向けたソフト先行のまちづくり」を提案したい。その具体策を3つ挙げる。

1) 地域ネットワークのまちづくりワークショップの開催

各都市で、各種基本計画の策定時には、住民参加型のワークショップを行っている都市も多いと思う。しかし、色々な基本計画別に行われてはいないだろうか。

各都市において現在進行している各種基本計画のまちづくりを、さらに地域ネットワークのまちづくりへと発展させるワークショップを企画してみてもどうだろう。

2) まちづくり情報の共有

現在、九州・沖縄ですでにまちづくりが先行している都市の課題や現状を、NPO との連携を図り、市民・専門家の立場からの「まちづくりフォーラム」を開催してはどうだろうか。

特に、これらか全線開通が予定される九州新幹線と第3セクターの鉄道の課題や、道

路ネットワークと道の駅など、沿線のまちづくりのネットワークは必要と感じる。

3) まちづくりセンター・まちづくり条例の設立支援

現在、九州・沖縄地方にどのくらいの「まちづくりセンター」が設立されているだろうか。市民主体で進められる「まちづくり条例」の存在をどのくらいの人々が知っているだろうか。

九州・沖縄地方でまちづくりに携わっている人々が、そのその意義と設立支援をする必要があると感じる。

6. おわりに

近代の新しい時代の夜明けには、九州・沖縄地方は日本の先導的役割を担ってきた。

戦後、高度成長をひたすら走ってきた日本に、「食の安全」・「スローライフ」・「循環型社会」など新たな風が吹き始めている。

都市と農山漁村・産業構造のバランスが優れた九州・沖縄から、日本の風土を活かした新たなライフスタイルやまちづくりを発信するのも、夢があって楽しい話である。